

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

株式会社 ク エ ス ト

(E05310)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,805,436	7,212,109
経常利益(千円)	44,744	476,616
四半期(当期)純利益(千円)	51,905	260,909
純資産額(千円)	3,795,259	3,921,749
総資産額(千円)	4,689,562	5,005,894
1株当たり純資産額(円)	696.70	717.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.51	47.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	47.68
自己資本比率(%)	80.9	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△65,398	504,250
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△247,837	△684,339
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△198,553	△157,171
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,330,920	1,840,120
従業員数(人)	742	698

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成20年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第44期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の第45期第1四半期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	742
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第1四半期連結会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	646
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第1四半期連結会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	受注高（千円）	受注残高（千円）
ソフトウェア開発	431,712	840,762

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高は契約金額によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
ソフトウェア開発（千円）	918,739
システム運用管理（千円）	749,961
受託計算/データエントリー（千円）	133,137
商品販売その他（千円）	3,598
合計	1,805,436

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間の主要な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	368,958	20.4
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	260,923	14.5

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の不安定化の影響を受け、国内の株式市場が低迷しました。また原油価格・素材価格の高騰が世界経済の減速と国内消費者関連商品の価格上昇を引き起こし、日本企業の業績に波及、設備投資の抑制につながる等の懸念材料になり、景気の減速感が強まるなか推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2008年5月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、5月の売上高は前年同月比2.2%と5ヶ月連続の増加。内訳は「受注ソフトウェア」は金融業向けなどが増加したことと同4.6%の増加、「システムインテグレーション」は同6.7%の増加、「計算事務等情報処理」は同7.3%の増加、「システム等管理運営受託」は同0.9%の増加。一方、「ソフトウェアプロダクト」は8.5%の減少、「データベースサービス」は同4.0%の減少との調査結果が公表されております。

こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、金融特に生命保険・損害保険分野での取引増加、受託サービス業務でスポット案件を獲得したことに加え、連結子会社の増加等により、当第1四半期連結売上高は18億5百万円となりました。

利益については、取引先からのコストダウン要求が影響し受注案件当たりの粗利益率の減少、また販売費及び一般管理費で人件費、募集費の増加により営業利益は42百万円、経常利益は44百万円となりました。また、通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更したことにより、特別利益を50百万円計上いたしました。この結果、四半期純利益は51百万円となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、金融分野からの受注が伸長したことにより、受託ソフトウェア開発案件、コンサルティング分野の売上の増加等の要因により、売上高は9億18百万円となりました。

システム運用管理業務については、売上高はほぼ横ばいの7億49百万円となりました。

受託計算/データエントリー業務に関しましては、株式会社クエストで行ってまいりましたデータエントリー業務を、平成19年8月に子会社化した株式会社ドラフト・インに平成19年10月をもって事業譲渡しております。株式会社ドラフト・インが当社のグループに加わったことにより、売上高は1億33百万円となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件などにより売上高は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、賞与の支払い、法人税の支払い並びに配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、13億30百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は65百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が95百万円であったのに対し、引当金が1億87百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億47百万円となりました。これは主に、有価証券の取得、投資有価証券の取得、子会社株式の取得等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億98百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに持ち上げた事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

事業提携・M&A

情報技術の発展・進化やそれに伴う顧客要望の変化等、事業環境の変化はますますスピードアップしてきております。当社グループはこれらの環境変化に迅速に対応し、市場における対応力を強化するために事業展開の速度を重視しております。そのためには、必要に応じて事業上の提携、M&Aなどの展開も課題と考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(a) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、「ソフトウェア開発」及び「システム運用管理」業務であります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容および作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、開発業務の世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルS q u a l 1、運用業務の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(b) セキュリティについて

平成17年4月より、「個人情報保護法」が全面的に施行されております。当社業務において個人情報の取扱いがあるため、平成13年9月に「プライバシーマーク」の認証を取得し、全社的に個人情報の保護に努め、平成19年には3回目の更新審査に合格しております。更に、平成18年4月に連結子会社株式会社データ・処理センター、平成18年12月に連結子会社株式会社ドラフト・インにおいても「プライバシーマーク」の認証を取得しております。

加えて、個人情報以外の顧客および当社の機密保護につきましては、平成15年3月に「受託サービス/データエントリー部門」「社内システム部門」にて「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISMS)の認証を取得しました。以降、毎年の更新審査に合格、平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格しております。

上記の情報マネジメントシステムを活用するため、毎月委員会形式で、部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合マネジメント」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引続き、情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、取引停止、あるいは損害賠償を受ける可能性が無いとは言いきれません。このような場合には、当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(c)最新技術への対応について

当社グループの事業は、様々なIT関連技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より絶えず、最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。

また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用および他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。

これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(d)技術者の不足について

上記(c)で述べておりますように、情報サービス業界は技術革新が著しく、顧客企業の要求もますます高度化しております。顧客要求に応えるためには「優秀な技術者」の確保が必須です。しかし、昨今業界全体で技術者不足が大きな問題となっております。当社においては「技術者の採用および育成強化」「優れた管理職・技術者の中途採用と、その保有スキルの継承」「目標の明確化による、職務・会社へのモチベーション維持」「子会社を活用したオフショア開発の展開」「海外企業を含めた協力先の活用」等の施策の実行により技術者不足に対応しております。しかしながら、顧客の要求するレベルに応じた技術者を確保できず収益の機会を逃す恐れがあります。このような場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

オフショア開発：システムインテグレーターが、システム開発・運用管理等を海外の事業者や海外子会社等に委託すること。

オフショア開発の主な委託先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価な労働力を大量に得られることであり、昨今日本での高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

プライバシーマーク：個人情報の取扱いが適切と認定された事業者に付与される認証。

認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策等の保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

ISMS：「情報セキュリティマネジメントシステム」（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。

情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の発行に伴い、ISMSは2006年1月以降、ISO/IEC27001へ移行されております。

(6)流動性及び資金の源泉について

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループにおける資金需要の主なものは、原価にかかわる社内外のシステムエンジニア、プログラマーにかかる人件費（外注費）と、販売費及び一般管理費の人件費です。

当社グループの現金及び預金の当第1四半期連結会計期間末における残高は16億46百万円であります。前連結会計年度末との比較では、現預金として4億8百万円減少しておりますが、これは有価証券の購入ならびに配当金の支払い等によるものです。

(7)経営戦略の現状と見通し

今年度は「サービスモデルの実践期」と位置づけ、以下の3つの成長軸を持って、「グループ総合力を挙げた提案と実行が出来る体制作り」に挑戦しております。

①アウトソーシング

顧客企業はますます本業にリソースを集中させる方向です。一方、ミッションクリティカルと呼ばれる基幹系や上流領域においても、アウトソーシングが広がっております。当社グループは従来から取り組んできたJavaFramework開発モデル、独自のITインフラ・セレクトティブ・アウトソーシングの確立に加えて、リモート監視・開発保守サービス、設計・製造インフラ・アウトソーシングサービス、BPOサービス等を立ち上げ、アウトソーシングビジネスの強化に取り組めます。また、サービスモデルの差異化に向けたテクニカルパートナーとの事業提携・M&Aの積極的な展開を行ってまいります。なお、事業提携では、本年5月にペンタセキュリティシステム株式会社（韓国）との間でウェブアプリケーションファイアウォール製品の日本における販売代理店契約を締結しております。

②グローバル

顧客は特に中国、インド等の新興市場(BRICs)での開拓を強化しております。日本でITサービスをおこなうとともに、顧客の進出先でも同様のレベルのサービスを提供出来るようにサービスのグローバル化を追求します。さらに中期事業計画のスパンで連結子会社であるインドOptis Information Services India Pvt. Ltd.の開発技術力と体制強化、同じく連結子会社の慧徳科技（大連）有限公司でのソフトウェア開発、インフラサービス体制の立ち上げに取り組んでおります。

③中堅急成長企業

中堅急成長企業向けに、当社グループの先端技術、長年にわたり蓄積された業務ノウハウを結集し、コンサルティングからシステムの構築、運用・保守までワンストップで提供する「IT Value-Upサービス」の展開を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	株式会社ジャスダック 証券取引所	—
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,349,300	53,493	—
単元未満株式	普通株式 118,668	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	53,493	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	19,800	—	19,800	0.36
計	—	19,800	—	19,800	0.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	825	829	830
最低(円)	780	786	775

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,277	2,055,181
受取手形及び売掛金	931,442	973,987
有価証券	699,527	499,913
仕掛品	40,256	26,248
その他	201,315	214,547
貸倒引当金	△83	△83
流動資産合計	3,518,736	3,769,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,760	198,140
減価償却累計額	△106,342	△104,481
建物(純額)	95,417	93,658
土地	179,875	179,875
その他	129,560	121,927
減価償却累計額	△89,925	△83,651
その他(純額)	39,635	38,276
有形固定資産合計	314,928	311,810
無形固定資産		
のれん	29,400	—
その他	57,867	43,828
無形固定資産合計	87,267	43,828
投資その他の資産		
投資有価証券	447,487	452,409
その他	321,143	428,049
投資その他の資産合計	768,630	880,459
固定資産合計	1,170,826	1,236,098
資産合計	4,689,562	5,005,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,140	184,429
未払法人税等	8,523	120,767
賞与引当金	173,100	330,449
その他	366,772	253,565
流動負債合計	729,537	889,211
固定負債		
退職給付引当金	48,996	50,759
役員退職慰労引当金	115,118	143,523
その他	650	650

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	164,765	194,933
負債合計	894,302	1,084,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,826,284	2,938,417
自己株式	△32,449	△14,934
株主資本合計	3,784,543	3,914,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,767	5,251
為替換算調整勘定	4,094	1,504
評価・換算差額等合計	9,862	6,755
少数株主持分	854	801
純資産合計	3,795,259	3,921,749
負債純資産合計	4,689,562	5,005,894

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,805,436
売上原価	1,534,511
売上総利益	270,925
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	51,308
役員報酬	44,950
賞与引当金繰入額	8,673
退職給付費用	3,474
役員退職慰労引当金繰入額	1,400
その他	118,410
販売費及び一般管理費合計	228,218
営業利益	42,707
営業外収益	
受取利息	5,321
保険代理店事業譲渡益	2,000
その他	1,121
営業外収益合計	8,442
営業外費用	
投資事業組合運用損	6,175
その他	230
営業外費用合計	6,405
経常利益	44,744
特別利益	
過年度通勤費	※ 50,392
特別利益合計	50,392
税金等調整前四半期純利益	95,136
法人税、住民税及び事業税	4,474
法人税等調整額	38,747
法人税等合計	43,222
少数株主利益	9
四半期純利益	51,905

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	95,136
減価償却費	8,206
引当金の増減額 (△は減少)	△187,516
受取利息及び受取配当金	△5,531
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,175
過年度通勤費	△50,392
売上債権の増減額 (△は増加)	42,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,288
その他	153,380
小計	44,708
利息及び配当金の受取額	4,232
法人税等の支払額	△114,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,099
有形固定資産の取得による支出	△7,041
無形固定資産の取得による支出	△17,767
保険積立金の払戻による収入	5,953
投資有価証券の取得による支出	△100,183
子会社株式の取得による支出	△29,400
その他	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△16,853
自己株式の取得による支出	△17,626
配当金の支払額	△164,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,920

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 の変更 たな卸資産 仕掛品については、個別法に基づく 原価法によっておりましたが、当第1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日）が適用され たことに伴い、個別法に基づく原価法 （貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法）によ り算定しております。なお、この変更 に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱 い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、 「連結財務諸表作成における在外子会 社の会計処理に関する当面の取扱い」 （実務対応報告第18号 平成18年5月 17日）を適用しております。なお、こ の変更に伴う損益に与える影響はあり ません。</p>

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更 したことによるものであります。 これにより税金等調整前四半期純利益が50,392千円 増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,646,277
有価証券勘定に含まれる コマーシャル・ペーパー	299,917
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△615,274
現金及び現金同等物	<u>1,330,920</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,487,768株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,538株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,038	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 696.70円	1株当たり純資産額 717.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	51,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,905
期中平均株式数(千株)	5,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。